特集 すいよう

とめるぞ インボイス――広がる声

「インボイス」ってご存じですか。適格請求書とよばれ、今年10月から導入が狙われている消費税の制度です。いま、声優、アニメ、演劇など幅広い分野の団体・個人が反対・中止・延期の声をあげています。

反対・延期などを求めている団体

反対・中止

- 日本俳優連合
- 日本エンターテイメント連盟
- 日本ＳＦ作家クラブ
- 日本出版者協議会
- 日本米穀商連合会
- 全国水産物商業協同組合連合会
- 全国青年税理士連盟
- 日本脚本家連盟
- 日本児童文学者協会
- 日本シナリオ作家協会
- 日本図案家協会
- 日本美術家連盟
- 日本美術著作権連合
- エンターテイメント表現の自由の会（ＡＦＥＥ）
- インボイス制度を考えるフリーランスの会（ＳＴＯＰ！インボイス）
- フリーランスアニメーターの未来を考える会
- フリーランスアニメ演出家の未来を考える会
- フリーアニメプロデューサーの未来を考える会
- アニメ業界の未来を考える会
- ＶＯＩＣＴＩＯＮ（声優の有志団体）
- インボイス制度について考えるフリー編集（者）と漫画家の会
- インボイス制度を考える演劇人の会
- インボイス制度の中止を求める税理士の会
- 納税者権利憲章をつくる会／ＴＣフォーラム
- 税経新人会全国協議会
- 不公平な税制をただす会
- 公正な税制を求める市民連絡会
- 全労連
- 映画演劇労働組合連合会
- 日本出版労働組合総連合
- ユニオン出版ネットワーク
- 日本音楽家ユニオン
- 建交労軽貨物ユニオン
- 全国生協労働組合連合会
- 建設アクション実行委員会
- 全国商工団体連合会
- 消費税廃止各界連絡会
- 消費税をなくす全国の会
- 全国保険医団体連合会
- 農民運動全国連合会
- 国民大運動実行委員会
- 全日本民主医療機関連合会
- 日本民主青年同盟
- 安保体制打破新劇人会議
- 中小建設業制度改善協議会

延期・凍結

- 日本商工会議所
- 全国中小企業団体中央会
- 中小企業家同友会全国協議会
- 全国間税会総連合会
- 日本映像職能連合
- 全建総連

※本紙調べ。声明、要望書を出している団体のほか、インボイス反対集会に賛同している団体。地方の団体は除く。

インボイス（適格請求書）制度　事業者が、売り上げにかかる消費税額から仕入れや経費にかかる消費税額を差し引く「仕入れ税額控除」を行うために、インボイスの発行が必要になる制度です。

これまで年間売上高1000万円以下の事業者は免税事業者として消費税を納める必要がありませんでした。

しかし10月から制度が導入されれば、インボイスがないと取引先は事業者との取引で支払った分の消費税を控除できなくなります。それを避けるために取引先が取引を中止したり消費税分の値引きを強要したりしてくる可能性が高くなります。課税事業者になれば、大幅な増税になってしまいます。

影響を受ける業種は宅配を請け負うトラックドライバー、フリーランスのアニメーター、プロ野球選手やＪリーガー、土建業の一人親方、個人タクシー、駐車場経営者など非常に多岐にわたります。廃業する事業者が多数出てくることが懸念されています。

文化芸術の軽視ひどい

小林音楽研究所代表取締役
小林　桜子さん

今でも消費税はめちゃくちゃ負担です。公演のすべてに発生する。芸術文化に対して本当にそれでいいのかと思います。

小林音楽研究所は、私の主人で指揮者の小林研一郎（コバケン）の個人事務所です。私たちが運営しているオーケストラ「コバケンとその仲間たちオーケストラ」は社会貢献を目的とし、プロフェッショナルとアマチュアの混合で、障がい者も入っています。

アマチュアのメンバーはそれぞれの本業があるわけですが、プロ演奏家の60人ほどはそれぞれ収入も違います。年収２００万ちょっとの人もいますので、他業種のバイトをしながら、演奏活動をしています。スズメの涙ほどの収入から容赦なく消費税を取るのは大ざっぱすぎます。弱い者いじめですね。

プロの演奏家だけでなく、うちの事務所のような中小企業も増税を被ることになります。芸術文化などに消費税が課せられること自体、この国の「感性」はどうなっているのかと、危惧します。

業界では、いまだ実感としてわかっていないようです。実際にお金が減ってみて、さあ大変だとなる。でもそのときには遅すぎます。政府はきっとそれを狙っているんですね。だからいま「大変なことになりますよ」と声を上げたい。

アーティスト活動だけで食べていけるのは本当に一握りです。低いところだと平均月収7万円という話も聞きます。高額な学費を払って、美大や音大を出ても食べていけない。

インボイスが導入されたらどんな弊害が出てくるか。このままでは辞めざるを得なくなったり、才能の海外流出になってしまいます。日本はアーティストや学術研究者の扱いがひどいと感じます。また、文化芸術に対する「価値の認識」があまりにも低すぎ、アーティストや学術研究者に対しての環境が整っていません。教育とか芸術とか、形にならないものは見えていない。

軍事費を増やすための増税問題を提示して、国民の関心をそちらに集め、その水面下でこうしたインボイス制などを施行していくやり方、めくらまし作戦ですよ。きちんとしたビジョンはなく場当たり的なやり方。「株式会社アメリカ合衆国」のあやつり人形としか思えません。この国を救うためには、もっとひとりひとりが世の中に責任と関心を持つべきですね。

（聞き手・米重知聡）

こばやし・ようこ　1949年生まれ。白百合女子大学卒業。日本航空客室乗務員として25年乗務。2005年、夫・小林研一郎と共に社会貢献を目的とした「コバケンとその仲間たちオーケストラ」を設立。小林音楽研究所代表取締役、コバケンとその仲間たちオーケストラ代表

まぎれもない増税制度

インボイス制度をストップさせようとアピールする発言者ら＝2022年10月26日、東京・日比谷野外音楽堂

アニメーション監督
森田　宏幸さん

インボイスはまぎれもない増税です。私は昨年の10月26日、東京・日比谷で開かれたインボイス反対集会と東京・港区で行われた11月6日のデモ行進にも参加しました。公道を行進したのは生まれて初めてですが、後輩の世代のアニメーターたちが声を上げているのを見て、黙っていられませんでした。

アニメ業界の現状はもとから問題があるので、インボイス実施によってアニメ文化が衰退するとの声に、今さら慌てもしません。それに、実際に損をかぶるのは、立場が弱いとされるフリーのスタッフではなく、彼らに仕事を発注する中小の制作会社たちでしょう。

最近、私と取引のあるプロデューサーが、インボイス導入後も免税事業者に対して、報酬の単価に消費税を上乗せして払い続けるつもりだと話してくれました。支払った消費税を控除できない分の損をかぶってくれるというわけです。

私の実感では、フリーのアニメスタッフのインボイス登録は、今後も進みません。なぜなら低収入の彼らにとっては、通常の確定申告の節税の手間ですら無意味に思えるほどなのです。還付金を得るためには簡易的な白色申告で十分です。そんな彼らが、増税につながる事務手続きや制度の学習に、わざわざ乗り出す余裕はありません。免税事業者のままでいるはずです。

インボイスを発行できないならば、取引先から仕事を打ち切られるぞ、という脅しのような話がちまたにあります。しかし、アニメ制作会社は量産体制の維持に常に四苦八苦しています。インボイスを発行できないアニメスタッフを除外することなどできません。アニメスタッフの立場が低いといっても、特別な能力を持った技術者の集団なのです。インボイス登録者を選びたいからといって、いいかげんな人材に仕事を発注すれば、作品の品質を預かる監督が怒るでしょう。

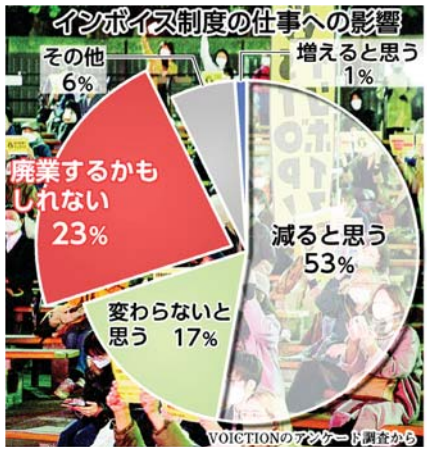
インボイスによる増税は低収入のアニメのフリーランスを苦しめるだけでなく、まともな制作会社にまで負担を強いることで、アニメ作品の品質を守っていけるかどうかが問われるのです。その意味ではたしかに、アニメ文化の衰退を招きかねないと、国にはよく考えていただきたい。

インボイスは、もとからある国の文化・芸術軽視の姿勢が一つの形として表れたものだと思っています。

（聞き手・横田和治）

もりた・ひろゆき　1964年生まれ。「魔女の宅急便」（動画）、「ホーホケキョ　となりの山田くん」（原画）、「猫の恩返し」（監督）、「ぼくらの」（監督）ほか

導入されたら「廃業」1～2割



消費税のインボイス制度が導入されれば、制度登録を迫られている業種で働くフリーランスや小規模事業者の生活と生業（なりわい）が困難になるだけでなく、そうした働き方が多数を占める業界から若い世代が離れてしまう危険があります。

声優、アニメ、演劇、漫画のエンターテインメントや建設業界が業界アンケートを実施。どれも1～2割がインボイス導入で「事業をやめる」「廃業を検討」と回答しています。

アンケートを実施した業界はどれも、若い人が技術を身に着けるには長い時間が必要で、才能が花開くまで10年以上かかるケースも。インボイス制度による収入減少で、仕事を続けるかどうかの判断にも影響します。

登録申請を急がないで

インボイス制度は多くの問題を抱えており、まだ中止することができます。一部の自治体などから、「3月末までにインボイス登録の申請を」と求められるケースもありますが、申請期限は9月末まで延長されており、急ぐ必要はありません。

レイアウト・大幡るい